

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第6861400号
(P6861400)

(45) 発行日 令和3年4月21日 (2021.4.21)

(24) 登録日 令和3年4月1日 (2021.4.1)

(51) Int. Cl. F I
 HO 1 M 4/525 (2010.01) HO 1 M 4/525
 HO 1 M 4/505 (2010.01) HO 1 M 4/505
 HO 1 M 10/0525 (2010.01) HO 1 M 10/0525
 HO 1 M 10/0566 (2010.01) HO 1 M 10/0566

請求項の数 4 (全 15 頁)

(21) 出願番号	特願2017-540474 (P2017-540474)	(73) 特許権者	314012076
(86) (22) 出願日	平成28年8月30日 (2016.8.30)		パナソニックIPマネジメント株式会社
(86) 国際出願番号	PCT/JP2016/003949		大阪府大阪市中央区城見2丁目1番61号
(87) 国際公開番号	W02017/047016	(74) 代理人	100101683
(87) 国際公開日	平成29年3月23日 (2017.3.23)		弁理士 奥田 誠司
審査請求日	令和1年7月31日 (2019.7.31)	(74) 代理人	100155000
(31) 優先権主張番号	特願2015-182648 (P2015-182648)		弁理士 喜多 修市
(32) 優先日	平成27年9月16日 (2015.9.16)	(74) 代理人	100180529
(33) 優先権主張国・地域又は機関	日本国 (JP)		弁理士 梶谷 美道
		(74) 代理人	100125922
			弁理士 三宅 章子
		(74) 代理人	100135703
			弁理士 岡部 英隆
		(74) 代理人	100188813
			弁理士 川喜田 徹

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 正極活物質、および、電池

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

空間群 F M 3 - M に属する結晶構造を有し、下記の組成式 (1) により表される化合物を含む、

リチウムイオン二次電池用正極活物質。

$$Li_x Me_y O F \cdots \text{式 (1)}$$

ここで、前記 Me は、Co と Mo とからなる固溶体であるか、または、Ni と Mo とからなる固溶体であるか、または、Mn と Mo とからなる固溶体であるか、または、Co と Nb とからなる固溶体であるか、または、Ni と Nb とからなる固溶体であるか、または、Mn と Nb とからなる固溶体であり、

かつ、下記の条件、

$$1.8 \leq x \leq 2.2、$$
$$0.8 \leq y \leq 1.3、$$
$$1.2 \leq x + y \leq 2.5、$$
$$0.5 \leq x + y \leq 1.8、$$
$$x + y = 3、$$

を満たす。

【請求項 2】

前記化合物を、90重量%以上の割合で、含む、

請求項 1 に記載のリチウムイオン二次電池用正極活物質。

【請求項 3】

前記化合物は、 $\text{Li}_{2}\text{Co}_{0.8}\text{Mo}_{0.2}\text{O}_{2}\text{F}$ 、または、 $\text{Li}_{2}\text{Ni}_{0.8}\text{Mo}_{0.2}\text{O}_{2}\text{F}$ 、または、 $\text{Li}_{2}\text{Mn}_{0.8}\text{Mo}_{0.2}\text{O}_{2}\text{F}$ 、または、 $\text{Li}_{2}\text{Co}_{0.8}\text{Nb}_{0.2}\text{O}_{2}\text{F}$ 、または、 $\text{Li}_{2}\text{Ni}_{0.8}\text{Nb}_{0.2}\text{O}_{2}\text{F}$ 、または、 $\text{Li}_{2}\text{Mn}_{0.8}\text{Nb}_{0.2}\text{O}_{2}\text{F}$ 、である、

請求項 1 または 2 に記載の リチウムイオン二次電池用正極活物質。

【請求項 4】

請求項 1 から 3 のいずれかに記載の リチウムイオン二次電池用正極活物質を含む正極と
、
負極と、
電解質と、
を備え、

10

前記負極は、リチウムを吸蔵および放出する特性を有する負極活物質を含み、

前記電解質は、非水電解液である、

リチウムイオン二次電池。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本開示は、電池用の正極活物質、および、電池に関する。

【背景技術】

20

【0002】

特許文献 1 には、 Li_2MnO_3 で表される正極活物質が開示されている。ここでは、充電時に、酸素の酸化反応が行われる。また、放電時に、Mn の 4 価から 3 価への還元反応により充放電が行なわれる。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【特許文献 1】特公平 7 - 107851 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

30

【0004】

従来技術においては、高容量の電池の実現が望まれる。

【課題を解決するための手段】

【0005】

本開示の一様態における正極活物質は、空間群 $\text{Fm}\bar{3} - \text{M}$ に属する結晶構造を有し、下記の組成式 (1) により表される化合物を含む。

【0006】

$\text{Li}_x\text{Me}_y\text{O}_z\text{F}_w$ ……式 (1)

ここで、前記 Me は、B、Ce、Si、Zr、Nb、Pr、Ti、W、Ge、Mo、Sn の単体および固溶体からなる群より選択される一種または二種以上の元素である。

40

【0007】

かつ、下記の条件、

$1.8 \leq x \leq 2.2$ 、

$0.8 \leq y \leq 1.3$ 、

$1.2 \leq z \leq 2.5$ 、

$0.5 \leq w \leq 1.8$ 、

を満たす。

【発明の効果】

【0008】

本開示によれば、高容量の電池を実現できる。

50

【図面の簡単な説明】

【 0 0 0 9 】

【図 1】図 1 は、実施の形態 2 における電池の一例である電池 10 の概略構成を示す断面図である。

【図 2】図 2 は、実施例 1 の正極活物質の粉末 X 線回折チャートを示す図である。

【発明を実施するための形態】

【 0 0 1 0 】

以下、本開示の実施の形態が、説明される。

【 0 0 1 1 】

(実施の形態 1)

実施の形態 1 における正極活物質は、空間群 F M 3 - M に属する結晶構造を有し、下記の組成式 (1) により表される化合物を含む。

【 0 0 1 2 】

$$Li_x Me_y O_F \cdots \text{式 (1)}$$

ここで、前記 Me は、B、Ce、Si、Zr、Nb、Pr、Ti、W、Ge、Mo、Sn の単体および固溶体からなる群より選択される少なくとも一種（すなわち、当該群より選択される一種または二種以上の元素）である。

【 0 0 1 3 】

かつ、実施の形態 1 における正極活物質においては、上述の化合物は、組成式 (1) において、下記の条件、

$$1.8 < x < 2.2、$$

$$0.8 < y < 1.3、$$

$$1.2 < F < 2.5、$$

$$0.5 < \text{酸素} < 1.8、$$

を満たす。

【 0 0 1 4 】

以上の構成によれば、高容量の電池を実現できる。

【 0 0 1 5 】

以下、本発明者が推定している反応メカニズムが説明される。

【 0 0 1 6 】

実施の形態 1 における正極材料によれば、充放電時に Me に加えて、酸素も酸化還元反応をする。

【 0 0 1 7 】

酸素が反応に寄与する代表的な正極材料である $Li_2 MnO_3$ では、充電中の酸素脱離により構造崩壊が引き起こされる。

【 0 0 1 8 】

そこで、酸素との結合性が高い元素を用いることで、充電中の酸素脱離が抑制されることが考えた。

【 0 0 1 9 】

結合性が高い元素としては、酸素との解離エネルギー (Me - O) が Mn よりも高い元素が挙げられる。すなわち、酸素との結合性が高い順で、B、Ce、Si、Zr、Nb、Pr、Ti、W、Ge、Mo、Sn、が選択されうる。

【 0 0 2 0 】

これにより、構造が安定化する。その結果、放電容量が向上する。

【 0 0 2 1 】

上述の化合物は、組成式 (1) において x が 1.8 よりも小さい場合、利用できる Li 量が少なくなる。このため、容量が不十分となる。

【 0 0 2 2 】

また、上述の化合物は、組成式 (1) において x が 2.2 より大きい場合、導入できる遷移金属の比率が小さくなる。このため、容量が不十分となる。

10

20

30

40

50

【 0 0 2 3 】

また、上述の化合物は、組成式 (1) において y が 0 . 8 よりも小さい場合、酸化還元反応に利用できる遷移金属の量が少なくなる。このため、容量が不十分となる。

【 0 0 2 4 】

また、上述の化合物は、組成式 (1) において y が 1 . 3 より大きい場合、単一の結晶構造を得ることが出来ず、不純物が生成する。このため、容量が不十分となる。

【 0 0 2 5 】

また、上述の化合物は、組成式 (1) において y が 1 . 2 よりも小さい場合、電気陰性度の高い F の影響が強くなる。この結果、電子が局在化し電子伝導性が低下する。このため、容量が不十分となる。

10

【 0 0 2 6 】

また、上述の化合物は、組成式 (1) において y が 2 . 5 よりも大きい場合、電気陰性度の高い F の影響が弱まる。この結果、カチオン - アニオンの相互作用が低下する。これにより、Li が脱離した際に構造が不安定化する。このため、容量が不十分となる。

【 0 0 2 7 】

また、上述の化合物は、組成式 (1) において y が 0 . 5 よりも小さい場合、フッ素化の影響が弱まり、平均電圧が低下する。このため、放電終止電圧に早く到達し、容量が不十分となる。

【 0 0 2 8 】

また、上述の化合物は、組成式 (1) において y が 1 . 8 よりも大きい場合、構造内に含有するフッ素が多くなり、電気陰性度の高い F の影響が弱まる。この結果、カチオン - アニオンの相互作用が低下する。これにより、Li が脱離した際に構造が不安定化する。このため、容量が不十分となる。

20

【 0 0 2 9 】

上述の Me を用いると、作動電圧電位が低くなる傾向にある。そこで、電気陰性度の高い F を導入することで、酸化物よりも平均電圧を向上させることが可能となる。

【 0 0 3 0 】

また、実施の形態 1 における正極活物質においては、組成式 (1) で表される化合物は、空間群 $Fm\bar{3} - M$ に属する結晶構造 (岩塩型の結晶構造) を有する。

【 0 0 3 1 】

空間群 $R\bar{3} - M$ で規定される層状構造では、Li を多く引き抜いた際に、層状を維持できずに構造崩壊する。

30

【 0 0 3 2 】

一方で、本開示の化合物のような空間群 $Fm\bar{3} - M$ で規定される岩塩型の結晶構造であれば、層状構造のように Li の層が存在せず、Li を多く引き抜いても、構造崩壊せずに、構造を安定に維持できる。これにより、高容量の電池を実現できる。

【 0 0 3 3 】

上述の化合物を含む正極活物質を用いて、例えばリチウムイオン電池を構成する場合、3 . 3 V 程度の酸化還元電位 (Li / Li⁺ 基準) を有する。また、概ね、240 mAh / g 以上の容量を有する。

40

【 0 0 3 4 】

組成式 (1) において、Li と Me の比率は、 $\{ Li_x / Me_y \}$ で示される。

【 0 0 3 5 】

ここで、 $1.8 \leq x \leq 2.2$ である。また、 $0.8 \leq y \leq 1.3$ である。

【 0 0 3 6 】

したがって、Li と Me の比率は、理論的には、 $1.38 \leq \{ Li_x / Me_y \} \leq 2.75$ であり、1 よりも大きな値となる。

【 0 0 3 7 】

すなわち、Me 1 原子あたりの Li 原子数は、例えば、従来の正極活物質である $LiMnO_2$ に比べて、大きい。

50

【0038】

組成式(1)で表される化合物は、LiとMeが同じサイトに位置していると考えられる。

【0039】

このため、組成式(1)で表される化合物は、例えば、従来の正極活物質であるLiMnO₂よりも、Me1原子あたりに、より多くのLiを挿入および脱離させることが可能である。

【0040】

したがって、実施の形態1における正極活物質は、高容量のリチウムイオン電池を実現するのに、適している。

10

【0041】

また、実施の形態1における正極活物質は、上述の化合物を、主成分として、含んでもよい。

【0042】

以上の構成によれば、より高容量の電池を実現できる。

【0043】

ここで、「主成分」とは、実施の形態1の正極活物質が、例えば、90重量%以上の割合で、上述の化合物を含んでいる状態を意味する。

【0044】

なお、実施の形態1の正極活物質は、上述の化合物を主成分として含みながら、さらに、不可避免的な不純物、または、上述の化合物を合成する際に用いられる出発原料および副生成物および分解生成物など、を含んでいてもよい。

20

【0045】

また、実施の形態1における正極活物質においては、上述の化合物は、組成式(1)において、 $x + y = \quad + \quad = 3$ 、を満たす化合物であってもよい。

【0046】

以上の構成によれば、より高容量の電池を実現できる。

【0047】

なお、実施の形態1において、「Meは、B、Ce、Si、Zr、Nb、Pr、Ti、W、Ge、Mo、Snの単体および固溶体からなる群より選択される少なくとも一種である」とは、下記の構成を意味する。

30

【0048】

すなわち、実施の形態1における正極活物質においては、Meは、B、Ce、Si、Zr、Nb、Pr、Ti、W、Ge、Mo、Snから選ばれる1種の元素であってもよい。

【0049】

もしくは、実施の形態1における正極活物質においては、Meは、B、Ce、Si、Zr、Nb、Pr、Ti、W、Ge、Mo、Snから選ばれる2種以上の元素からなる固溶体であってもよい。

【0050】

もしくは、実施の形態1における正極活物質においては、Meは、B、Ce、Si、Zr、Nb、Pr、Ti、W、Ge、Mo、Snから選ばれる1種以上の元素と、これら以外の元素(例えば、Ni、Mn、Co、Fe、など)との固溶体であってもよい。

40

【0051】

また、実施の形態1における正極活物質においては、Meは、CoとMoとからなる固溶体であるか、または、NiとMoとからなる固溶体であるか、または、MnとMoとからなる固溶体であるか、または、CoとNbとからなる固溶体であるか、または、NiとNbとからなる固溶体であるか、または、MnとNbとからなる固溶体であってもよい。

【0052】

以上の構成によれば、より高容量の電池を実現できる。

【0053】

50

また、実施の形態 1 における正極活物質においては、組成式 (1) で表される化合物は、 $\text{Li}_{2.0}\text{Co}_{0.8}\text{Mo}_{0.2}\text{O}_2\text{F}$ 、または、 $\text{Li}_{2.0}\text{Ni}_{0.8}\text{Mo}_{0.2}\text{O}_2\text{F}$ 、または、 $\text{Li}_{2.0}\text{Mn}_{0.8}\text{Mo}_{0.2}\text{O}_2\text{F}$ 、または、 $\text{Li}_{2.0}\text{Co}_{0.8}\text{Nb}_{0.2}\text{O}_2\text{F}$ 、または、 $\text{Li}_{2.0}\text{Ni}_{0.8}\text{Nb}_{0.2}\text{O}_2\text{F}$ 、または、 $\text{Li}_{2.0}\text{Mn}_{0.8}\text{Nb}_{0.2}\text{O}_2\text{F}$ 、であってもよい。

【0054】

以上の構成によれば、より高容量の電池を実現できる。

【0055】

<化合物の作製方法>

以下に、実施の形態 1 の正極活物質に含まれる上述の化合物の製造方法の一例が、説明 10
される。

【0056】

組成式 (1) で表される化合物は、例えば、次の方法により、作製されうる。

【0057】

Li を含む原料、F を含む原料、および、Me を含む原料を用意する。例えば、Li を含む原料としては、 Li_2O 、 Li_2O_2 等の酸化物、 LiF 、 Li_2CO_3 、 LiOH 等の塩類、 LiMeO_2 、 LiMe_2O_4 等のリチウム複合遷移金属酸化物、など、が挙げられる。また、F を含む原料としては、 LiF 、遷移金属フッ化物、など、が挙げられる。Me を含む原料としては、 Me_2O_3 等の各種の酸化状態の酸化物、 MeCO_3 、 MeNO_3 等の塩類、 Me(OH)_2 、 MeOOH 等の水酸化物、 LiMeO_2 、 LiMe_2O_4 等のリチウム複合遷移金属酸化物、など、が挙げられる。例えば、Me が Mo の場合には、Mo を含む原料としては、 MoO_2 等の各種の酸化状態の酸化モリブデン、 LiMoO_2 、 Li_2MoO_3 等のリチウム複合遷移金属酸化物、など、が挙げられる。 20

【0058】

これらの原料を、組成式 (1) に示したモル比となるように、原料を秤量する。

【0059】

これにより、組成式 (1) における「x、y、」、および、「」を、組成式 (1) で示す範囲において、変化させることができる。

【0060】

秤量した原料を、例えば、乾式法または湿式法で混合し、10 時間以上メカノケミカルに反応させることで、組成式 (1) で表される化合物を得ることができる。例えば、ボールミルなどの混合装置を使用することができる。 30

【0061】

用いる原料、および、原料混合物の混合条件を調整することにより、実質的に、組成式 (1) で表される化合物を得ることができる。

【0062】

前駆体にリチウム遷移金属複合酸化物を用いることで、各種元素のミキシングのエネルギーを、より低下させることができる。これにより、より純度の高い、組成式 (1) で表される化合物が、得られる。

【0063】

得られた組成式 (1) で示される化合物の組成は、例えば、ICP 発光分光分析法および不活性ガス熔融 - 赤外線吸収法により決定することができる。 40

【0064】

また、粉末 X 線分析によって結晶構造の空間群を決定することにより、組成式 (1) で示される化合物を同定することができる。

【0065】

以上のように、実施の形態 1 のある一様態における正極活物質の製造方法は、原料を用意する工程 (a) と、原料をメカノケミカルに反応させることにより正極活物質を得る工程 (b) と、を包含する。

【0066】

また、上述の工程 (a) は、 L i および F を含む原料と M e を含む原料とを、 M e に対して L i が 1 . 3 8 以上 2 . 5 以下のモル比となる割合で混合し、混合原料を調整する工程を、包含してもよい。

【 0 0 6 7 】

このとき、上述の工程 (a) は、原料となるリチウム遷移金属複合酸化物を、公知の方法で作製する工程を、包含してもよい。

【 0 0 6 8 】

また、上述の工程 (a) においては、 M e に対して L i が 1 . 7 以上 2 . 0 以下のモル比となる割合で混合し、混合原料を調整する工程を、包含してもよい。

【 0 0 6 9 】

また、上述の工程 (b) においては、ボールミルを用いてメカノケミカルに原料を反応させる工程を、包含してもよい。

【 0 0 7 0 】

以上のように、組成式 (1) で表される化合物は、前駆体 (例えば、 L i F 、 L i ₂ O 、酸化遷移金属、リチウム複合遷移金属、など) を、遊星型ボールミルを用いて、メカノケミカルの反応をさせることによって、合成され得る。

【 0 0 7 1 】

このとき、前駆体の混合比を調整することで、より多くの L i 原子を含ませることができる。

【 0 0 7 2 】

一方、上記の前駆体を固相法で反応させる場合は、より安定な化合物に分解される。

【 0 0 7 3 】

すなわち、前駆体を固相法で反応させる作製方法などでは、空間群 F M 3 - M に属する結晶構造を有し、かつ、組成式 (1) で表される化合物を、得ることはできない。

【 0 0 7 4 】

(第 2 の実施形態)

以下、実施の形態 2 が説明される。なお、上述の実施の形態 1 と重複する説明は、適宜、省略される。

【 0 0 7 5 】

実施の形態 2 における電池は、上述の実施の形態 1 における正極活物質を含む正極と、負極と、電解質と、を備える。

【 0 0 7 6 】

以上の構成によれば、高容量の電池を実現できる。

【 0 0 7 7 】

すなわち、上述の実施の形態 1 で説明されたように、正極活物質が、 M e 1 原子に対して、多くの L i 原子を含む。したがって、高容量の電池を実現することが可能となる。

【 0 0 7 8 】

実施の形態 2 における電池は、例えば、リチウムイオン二次電池、非水電解質二次電池、など、として、構成されうる。

【 0 0 7 9 】

すなわち、実施の形態 2 における電池において、例えば、負極は、リチウムを吸蔵および放出しうる (リチウムを吸蔵および放出する特性を有する) 負極活物質またはリチウム金属を含んでもよい。

【 0 0 8 0 】

また、実施の形態 2 における電池において、例えば、電解質は、非水電解質 (例えば、非水電解液) であってもよい。

【 0 0 8 1 】

図 1 は、実施の形態 2 における電池の一例である電池 1 0 の概略構成を示す断面図である。

【 0 0 8 2 】

10

20

30

40

50

図 1 に示されるように、電池 10 は、正極 21 と、負極 22 と、セパレータ 14 と、ケース 11 と、封口板 15 と、ガスケット 18 と、を備えている。

【0083】

セパレータ 14 は、正極 21 と負極 22 との間に、配置されている。

【0084】

正極 21 と負極 22 とセパレータ 14 とには、非水電解質（例えば、非水電解液）が含まれている。

【0085】

正極 21 と負極 22 とセパレータ 14 とによって、電極群が形成されている。

【0086】

電極群は、ケース 11 の中に収められている。

【0087】

ガスケット 18 と封口板 15 とにより、ケース 11 が閉じられている。

【0088】

正極 21 は、正極集電体 12 と、正極集電体 12 の上に配置された正極活物質層 13 と、を備えている。

【0089】

正極集電体 12 は、例えば、金属材料（アルミニウム、ステンレス、アルミニウム合金、など）で作られている。

【0090】

なお、正極集電体 12 を省略し、ケース 11 を正極集電体として使用することも可能である。

【0091】

正極活物質層 13 は、上述の実施の形態 1 における正極活物質を含む。

【0092】

正極活物質層 13 は、必要に応じて、例えば、添加剤（導電剤、イオン伝導補助剤、結着剤、など）を含んでいてもよい。

【0093】

負極 22 は、負極集電体 16 と、負極集電体 16 の上に配置された負極活物質層 17 と、を備えている。

【0094】

負極集電体 16 は、例えば、金属材料（銅、ニッケル、アルミニウム、ステンレス、アルミニウム合金、など）で作られている。

【0095】

なお、負極集電体 16 を省略し、封口板 15 を負極集電体として使用することも可能である。

【0096】

負極活物質層 17 は、負極活物質を含んでいる。

【0097】

負極活物質層 17 は、必要に応じて、例えば、添加剤（導電剤、イオン伝導補助剤、結着剤、など）を含んでいてもよい。

【0098】

負極活物質として、金属材料、炭素材料、酸化物、窒化物、錫化合物、珪素化合物、など、が使用されうる。

【0099】

金属材料は、単体の金属であってもよい。もしくは、金属材料は、合金であってもよい。金属材料の例として、リチウム金属、リチウム合金、など、が挙げられる。

【0100】

炭素材料の例として、天然黒鉛、コークス、黒鉛化途上炭素、炭素繊維、球状炭素、人造黒鉛、非晶質炭素、など、が挙げられる。

10

20

30

40

50

【0101】

容量密度の観点から、珪素（Si）、錫（Sn）、珪素化合物、錫化合物、を好適に使用できる。珪素化合物および錫化合物は、それぞれ、合金または固溶体であってもよい。

【0102】

珪素化合物の例として、 SiO_x （ここで、 $0.05 < x < 1.95$ ）が挙げられる。また、 SiO_x の一部の珪素を他の元素で置換することによって得られた化合物（合金又は固溶体）も使用できる。ここで、他の元素とは、ホウ素、マグネシウム、ニッケル、チタン、モリブデン、コバルト、カルシウム、クロム、銅、鉄、マンガン、ニオブ、タンタル、バナジウム、タングステン、亜鉛、炭素、窒素及び錫からなる群より選択される少なくとも1種である。

10

【0103】

錫化合物の例として、 Ni_2Sn_4 、 Mg_2Sn 、 SnO_x （ここで、 $0 < x < 2$ ）、 SnO_2 、 SnSiO_3 、など、が挙げられる。これらから選択される1種の錫化合物が、単独で使用されてもよい。もしくは、これらから選択される2種以上の錫化合物の組み合わせが、使用されてもよい。

【0104】

また、負極活物質の形状は特に限定されない。負極活物質としては、公知の形状（粒子状、繊維状、など）を有する負極活物質が使用されうる。

【0105】

また、リチウムを負極活物質層17に補填する（吸蔵させる）ための方法は、特に限定されない。この方法としては、具体的には、（a）真空蒸着法などの気相法によってリチウムを負極活物質層17に堆積させる方法、（b）リチウム金属箔と負極活物質層17とを接触させて両者を加熱する方法がある。いずれの方法においても、熱によってリチウムを負極活物質層17に拡散させることができる。また、リチウムを電気化学的に負極活物質層17に吸蔵させる方法もある。具体的には、リチウムを有さない負極22およびリチウム金属箔（正極）を用いて電池を組み立てる。その後、負極22にリチウムが吸蔵されるように、その電池を充電する。

20

【0106】

正極21および負極22の結着剤としては、ポリフッ化ビニリデン、ポリテトラフルオロエチレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、アラミド樹脂、ポリアミド、ポリイミド、ポリアミドイミド、ポリアクリルニトリル、ポリアクリル酸、ポリアクリル酸メチルエステル、ポリアクリル酸エチルエステル、ポリアクリル酸ヘキシルエステル、ポリメタクリル酸、ポリメタクリル酸メチルエステル、ポリメタクリル酸エチルエステル、ポリメタクリル酸ヘキシルエステル、ポリ酢酸ビニル、ポリビニルピロリドン、ポリエーテル、ポリエーテルサルホン、ヘキサフルオロポリプロピレン、スチレンブタジエンゴム、カルボキシメチルセルロース、など、が使用されうる。または、結着剤として、テトラフルオロエチレン、ヘキサフルオロエチレン、ヘキサフルオロプロピレン、パーフルオロアルキルビニルエーテル、フッ化ビニリデン、クロロトリフルオロエチレン、エチレン、プロピレン、ペンタフルオロプロピレン、フルオロメチルビニルエーテル、アクリル酸、ヘキサジエン、からなる群より選択される2種以上の材料の共重合体が、使用されてもよい。さらに、上述の材料から選択される2種以上の材料の混合物が、結着剤として、使用されてもよい。

30

40

【0107】

正極21および負極22の導電剤としては、グラファイト、カーボンブラック、導電性繊維、フッ化黒鉛、金属粉末、導電性ウイスキー、導電性金属酸化物、有機導電性材料、など、が使用されうる。グラファイトの例としては、天然黒鉛および人造黒鉛が挙げられる。カーボンブラックの例としては、アセチレンブラック、ケッチェンブラック（登録商標）、チャンネルブラック、ファーネスブラック、ランプブラック、サーマルブラックが挙げられる。金属粉末の例としては、アルミニウム粉末が挙げられる。導電性ウイスキーの例としては、酸化亜鉛ウイスキーおよびチタン酸カリウムウイスキーが挙げられる。導

50

電性金属酸化物の例としては、酸化チタンが挙げられる。有機導電性材料の例としては、フェニレン誘導体が挙げられる。

【0108】

セパレータ14としては、大きいイオン透過度および十分な機械的強度を有する材料が使用されうる。このような材料の例としては、微多孔性薄膜、織布、不織布、など、が挙げられる。具体的に、セパレータ14は、ポリプロピレン、ポリエチレンなどのポリオレフィンで作られていることが望ましい。ポリオレフィンで作られたセパレータ14は、優れた耐久性を有するだけでなく、過度に加熱されたときにシャットダウン機能を発揮できる。セパレータ14の厚さは、例えば、10～300 μm（又は10～40 μm）の範囲にある。セパレータ14は、1種の材料で構成された単層膜であってもよい。もしくは、セパレータ14は、2種以上の材料で構成された複合膜（または、多層膜）であってもよい。セパレータ14の空孔率は、例えば、30～70%（又は35～60%）の範囲にある。「空孔率」とは、セパレータ14の全体の体積に占める空孔の体積の割合を意味する。「空孔率」は、例えば、水銀圧入法によって測定される。

10

【0109】

非水電解液は、非水溶媒と、非水溶媒に溶けたりチウム塩と、を含む。

【0110】

非水溶媒としては、環状炭酸エステル溶媒、鎖状炭酸エステル溶媒、環状エーテル溶媒、鎖状エーテル溶媒、環状エステル溶媒、鎖状エステル溶媒、フッ素溶媒、など、が使用されうる。

20

【0111】

環状炭酸エステル溶媒の例としては、エチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、ブチレンカーボネート、など、が挙げられる。

【0112】

鎖状炭酸エステル溶媒の例としては、ジメチルカーボネート、エチルメチルカーボネート、ジエチルカーボネート、など、が挙げられる。

【0113】

環状エーテル溶媒の例としては、テトラヒドロフラン、1,4-ジオキサン、1,3-ジオキソラン、など、が挙げられる。

【0114】

鎖状エーテル溶媒としては、1,2-ジメトキシエタン、1,2-ジエトキシエタン、など、が挙げられる。

30

【0115】

環状エステル溶媒の例としては、 γ -ブチロラクトン、など、が挙げられる。

【0116】

鎖状エステル溶媒の例としては、酢酸メチル、など、が挙げられる。

【0117】

フッ素溶媒の例としては、フルオロエチレンカーボネート、フルオロプロピオン酸メチル、フルオロベンゼン、フルオロエチルメチルカーボネート、フルオロジメチレンカーボネート、など、が挙げられる。

40

【0118】

非水溶媒として、これらから選択される1種の非水溶媒が、単独で、使用されうる。もしくは、非水溶媒として、これらから選択される2種以上の非水溶媒の組み合わせが、使用されうる。

【0119】

非水電解液には、フルオロエチレンカーボネート、フルオロプロピオン酸メチル、フルオロベンゼン、フルオロエチルメチルカーボネート、フルオロジメチレンカーボネートからなる群より選択される少なくとも1種のフッ素溶媒が含まれていてもよい。

【0120】

これらのフッ素溶媒が非水電解液に含まれていると、非水電解液の耐酸化性が向上する

50

。

【0121】

その結果、高い電圧で電池10を充電する場合にも、電池10を安定して動作させることが可能となる。

【0122】

リチウム塩としては、 LiPF_6 、 LiBF_4 、 LiSbF_6 、 LiAsF_6 、 LiSO_3CF_3 、 $\text{LiN}(\text{SO}_2\text{CF}_3)_2$ 、 $\text{LiN}(\text{SO}_2\text{C}_2\text{F}_5)_2$ 、 $\text{LiN}(\text{SO}_2\text{CF}_3)(\text{SO}_2\text{C}_4\text{F}_9)$ 、 $\text{LiC}(\text{SO}_2\text{CF}_3)_3$ 、など、が使用されうる。リチウム塩として、これらから選択される1種のリチウム塩が、単独で、使用されうる。もしくは、リチウム塩として、これらから選択される2種以上のリチウム塩の混合物が、使用されうる。リチウム塩の濃度は、例えば、 $0.5 \sim 2 \text{ mol/l}$ の範囲にある。

10

【0123】

なお、実施の形態2における電池は、コイン型、円筒型、角型、シート型、ボタン型、扁平型、積層型、など、種々の形状の電池として、構成されうる。

【実施例】

【0124】

<実施例1>

[正極活物質の作製]

LiF と LiCoO_2 と LiMoO_2 を $\text{LiF} / \text{LiCoO}_2 / \text{LiMoO}_2 = 1.0 / 0.8 / 0.2$ モル比でそれぞれ秤量した。

20

【0125】

得られた原料を、適量の 3 mm のジルコニア製ボールと共に、 45 cc ジルコニア製容器に入れ、アルゴングローブボックス内で密閉した。

【0126】

アルゴングローブボックスから取り出し、遊星型ボールミルで、 600 rpm で30時間処理した。

【0127】

得られた化合物に対して、粉末X線回折測定を実施した。

【0128】

測定の結果が、図2に示される。

30

【0129】

得られた化合物の空間群は、 FM3-M であった。

【0130】

得られた化合物の組成は、 $\text{Li}_2\text{Co}_{0.8}\text{Mo}_{0.2}\text{O}_2\text{F}$ である。

【0131】

[電池の作製]

次に、70質量部の上述の化合物と、20質量部の導電剤と、10質量部のポリフッ化ビニリデン(PVDF)と、適量の2-メチルピロリドン(NMP)とを、混合した。これにより、正極合剤スラリーを得た。

【0132】

40

$20 \mu\text{m}$ の厚さのアルミニウム箔で形成された正極集電体の片面に、正極合剤スラリーを塗布した。

【0133】

正極合剤スラリーを乾燥および圧延することによって、正極活物質層を備えた厚さ $60 \mu\text{m}$ の正極板を得た。

【0134】

得られた正極板を、直径 12.5 mm の円形状に打ち抜くことによって、正極を得た。

【0135】

また、厚さ $300 \mu\text{m}$ のリチウム金属箔を、直径 14.0 mm の円形状に打ち抜くことによって、負極を得た。

50

【0136】

また、フルオロエチレンカーボネート（FEC）とエチレンカーボネート（EC）とエチルメチルカーボネート（EMC）とを、1：1：6の体積比で混合して、非水溶媒を得た。

【0137】

この非水溶媒に、 LiPF_6 を、1.0mol/リットルの濃度で、溶解させることによって、非水電解液を得た。

【0138】

得られた非水電解液を、セパレータ（セルガード社製、品番2320、厚さ25 μm ）に、染み込ませた。

10

【0139】

セルガード（登録商標）2320は、ポリプロピレン層とポリエチレン層とポリプロピレン層とで形成された、3層セパレータである。

【0140】

上述の正極と負極とセパレータとを用いて、露点が-50℃に管理されたドライボックスの中で、CR2032規格のコイン型電池を、作製した。

【0141】

<実施例2～6>

上述の実施例1から、Meを、それぞれ、変えた。

【0142】

20

表1に、実施例1～6の正極活物質を製造する際の前駆体と、合成した正極活物質の組成比と、が示される。

【0143】

これ以外は、上述の実施例1と同様にして、実施例2～6の正極活物質を合成した。なお、実施例2～6の各前駆体は、実施例1と同様に、化学量論比で秤量して混合した。

【0144】

また、実施例2～6の正極活物質を用いて、上述の実施例1と同様にして、コイン型電池を作製した。

【0145】

<比較例1>

LiCO_3 と MnCO_3 を $\text{LiCO}_3/\text{MnCO}_3 = 1.05/1.0$ モル比でそれぞれ秤量した。

30

【0146】

得られた原料混合物を、大気雰囲気下で、700℃で、12時間、焼成した。

【0147】

これにより、正極活物質として、 Li_2MnO_3 の粒子を得た。

【0148】

得られた Li_2MnO_3 の空間群は、 $C2/m$ であった。

【0149】

得られた Li_2MnO_3 の粒子を正極活物質として用いて、上述の実施例1と同様に、コイン型電池を作製した。

40

【0150】

<電池の評価>

正極に対する電流密度を0.005mA/cm²に設定し、5.2Vの電圧に達するまで、実施例1の電池を充電した。

【0151】

その後、放電終止電圧を1.5Vに設定し、0.05mA/cm²の電流密度で、実施例1の電池を放電させた。

【0152】

初回放電容量は、280mAh/gであった。

50

【 0 1 5 3 】

正極に対する電流密度を 0.05 mA/cm^2 に設定し、 5.2 V の電圧に達するまで、比較例 1 の電池を充電した。

【 0 1 5 4 】

その後、放電終止電圧を 1.5 V に設定し、 0.005 mA/cm^2 の電流密度で、比較例 1 の電池を放電させた。

【 0 1 5 5 】

比較例 1 の電池の初回放電容量は、 208 mAh/g であった。

【 0 1 5 6 】

また、実施例 1 と同様にして、実施例 2 ~ 6 のコイン型電池の容量を測定した。

10

【 0 1 5 7 】

以上の結果が、表 1 に示される。

【 0 1 5 8 】

【表 1】

サンプル	前駆体	組成	空間群	初回放電容量 mAh/g
実施例 1	$\text{LiF-LiCoO}_2\text{-LiMoO}_2$	$\text{Li}_2\text{Co}_{0.8}\text{Mo}_{0.2}\text{O}_2\text{F}$	FM3-M	280
実施例 2	$\text{LiF-LiNiO}_2\text{-LiMoO}_2$	$\text{Li}_2\text{Ni}_{0.8}\text{Mo}_{0.2}\text{O}_2\text{F}$	FM3-M	242
実施例 3	$\text{Li}_2\text{O-LiF-LiMoO}_2\text{-Mn}_2\text{O}_3$	$\text{Li}_2\text{Mn}_{0.8}\text{Mo}_{0.2}\text{O}_2\text{F}$	FM3-M	250
実施例 4	$\text{LiF-LiCoO}_2\text{-LiNbO}_2$	$\text{Li}_2\text{Co}_{0.8}\text{Nb}_{0.2}\text{O}_2\text{F}$	FM3-M	270
実施例 5	$\text{LiF-LiNiO}_2\text{-LiNbO}_2$	$\text{Li}_2\text{Ni}_{0.8}\text{Nb}_{0.2}\text{O}_2\text{F}$	FM3-M	232
実施例 6	$\text{Li}_2\text{O-LiF-LiNbO}_2\text{-Mn}_2\text{O}_3$	$\text{Li}_2\text{Mn}_{0.8}\text{Nb}_{0.2}\text{O}_2\text{F}$	FM3-M	252
比較例 1	$\text{LiCO}_3\text{-MnCO}_3$	Li_2MnO_3	C2/m	208

20

【 0 1 5 9 】

表 1 に示されるように、実施例 1 ~ 6 の電池は、 $242 \sim 280 \text{ mAh/g}$ の初回放電容量を有する。

【 0 1 6 0 】

すなわち、実施例 1 ~ 6 の電池の初回放電容量は、比較例 1 の電池の初回放電容量よりも、大きい。

30

【産業上の利用可能性】

【 0 1 6 1 】

本開示の正極活物質は、二次電池などの電池の正極活物質として、好適に利用されうる。

【符号の説明】

【 0 1 6 2 】

- 10 電池
- 11 ケース
- 12 正極集電体
- 13 正極活物質層
- 14 セパレータ
- 15 封口板
- 16 負極集電体
- 17 負極活物質層
- 18 ガスケット
- 21 正極
- 22 負極

40

フロントページの続き

- (74)代理人 100184985
弁理士 田中 悠
- (74)代理人 100202197
弁理士 村瀬 成康
- (72)発明者 浅野 和子
大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 パナソニック株式会社内
- (72)発明者 夏井 竜一
大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 パナソニック株式会社内
- (72)発明者 名倉 健祐
大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 パナソニック株式会社内

審査官 増山 淳子

- (56)参考文献 特開 2 0 1 5 - 1 2 8 0 2 3 (J P , A)
特開 2 0 0 1 - 2 9 1 5 1 8 (J P , A)
特開 2 0 0 9 - 0 6 4 7 0 7 (J P , A)
特開 2 0 1 3 - 0 3 7 9 5 0 (J P , A)
国際公開第 2 0 1 4 / 1 5 6 1 5 3 (W O , A 1)
米国特許出願公開第 2 0 1 0 / 0 0 8 6 8 5 4 (U S , A 1)
米国特許出願公開第 2 0 1 5 / 0 0 1 0 8 1 9 (U S , A 1)

(58)調査した分野(Int.Cl. , D B 名)

H 0 1 M 4 / 5 2 5
H 0 1 M 4 / 5 0 5
H 0 1 M 1 0 / 0 5 2 5
H 0 1 M 1 0 / 0 5 6 6
J S T P l u s / J S T 7 5 8 0 (J D r e a m I I I)